

【国土交通省中国地方整備局 高田港湾空港部長】

- ・今般の東北地方大震災により、亡くなられた皆さま方に謹んで哀悼の意を表します。併せて、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。
 - ・今、特に感じますのが、被災者への支援、あるいは地元の支援のためにも物流を確保するという重要性を非常に認識しています。
 - ・そのような状況も踏まえまして、本日は急遽ではありますが、私どものほうから東北地方の被災者の方々の支援、あるいは産業活動を支援するためのお力添えということで、一つの官民の連携した情報の共有や双方向性を確保して、なんらかのお力添えを中国地方でもできないかということについて、最後に提案させていただきます。これについては、のちほど議論頂ければと考えています。
 - ・また、今日の議題は大きく2つございます。中国地方ということで、世界に誇る基礎素材型産業を展開しています。そういうなかで、地域の産業競争力を強化するために、ある程度地域を絞って、そういうところについて、なんらかの振興策を皆さんで考えていくことはできないかということで、一つの素案を提示させて頂きたいと思っております。
 - ・あと一つは、国際コンテナ戦略港湾に阪神港が選定されました。その関係も含めて、神戸港埠頭公社理事長も招いてプレゼンテーションをして頂ければと存じております。
- いろいろと盛りだくさんではありますが、いろいろな忌憚のないご意見を頂きまして、特に東北地方の被災者の支援、災害の復旧・復興に役立つようなことが、ここで議論を通じて、なんらかの結論を得られればと思っておりますので、なにとぞよろしくお願い致します。

【部会長：広島大学大学院社会科学部 戸田教授】

- ・前回の部会においては、国土交通省の成長戦略会議、および経済産業省の産業構造ビジョンなど、中国地方を取り巻く環境について国の関係、行政機関から情報提供を頂き、平成19年6月に発表された中国地方の産業の国際競争力強化に向けての緊急提言について、議論が行われました。
- ・今回の部会においては、国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾、および日本海側の拠点港、さらには日本国内投資促進プログラムなど、同じく中国地方を取り巻く新たな状況に関わるような報告を頂きます。そのうえで、中国地方の特徴を活かした産業競争力の強化についての案を検討頂きたいと思っております。

【大阪港埠頭公社 篠原理事】

- ・先ほど片桐理事長から釜山港への内航、日本全国から釜山へのフィーダーが100万TEUというお話がございました。正確には2010年、昨年1年間で108万です。
- ・そのうち、実は中国地方からどれくらい行っているかと申しますと、これが中国地方の山陰側、下関を除いて、9万TEUです。
- ・私どもとしては、当面、釜山フィーダー、これをなんとか奪還したいと考えています。実際問題、山陰の港から神戸に持ってくる、あるいは大阪に持ってくるのは大変なので、山陽側がまず力が入るほうなのですが、そこが今9万個ぐらい、これを多いと見るか、少ないと見るか、またいろいろ

なご判断があるかと思えます。

・さらにお願ひしたいのは、インセンティブです。これは、各港湾管理者さんが、例えば新たな外貿、釜山へ外貿に載せる場合に新規の荷主ですと、1個あたり数千円から、多い場合は2~3万というインセンティブを出していらっしゃるところが結構ございますが、内航フィーダーについても、同様のインセンティブ、あるいはそこでやはり、イコール・フッティングと申しますか、その辺、ご理解賜ればと思えます。

・実は内航フィーダーを使って頂くと、地方の港湾と港運業者の取扱量はまったく変わりませんし、内航は日本の船会社ですから、その分コストが高いということもあるかもしれませんが、日本の製品の雇用とか、日本の中にお金が落ちる訳です。しかも、釜山に行けば、そこでまた港運料金が釜山港に入る訳ですが、日本の港であれば、また神戸大阪で2回積み替えますので、そこでまた港運業を阪神港の港運業が栄えるというところなので、海外にお金が落ちるのではなくて、ぜひ国内にお金を落として頂きたいなど、これは非常に勝手なお願いなのですが、とにかくコストが高ければどうしようもないので、なんとかコストを下げるべく、私どもは努力いたしますので、よろしくお願ひ申し上げます。

【財務省神戸税関 篠崎総務部長】

・今回の災害復興については、18日、野田財務大臣の記者会見で、財務省としてすべきことをすると。その一点として、神戸税関境港港にある監視艇「おき」を函館に派遣しました。3.5トンの荷物、新潟港の「つばさ」と一緒にやっております。ですので、税関としても、このような取り組みに非常に賛成です。

・ただ一点、今回このメンバーの中でだいぶ欠席されている方がいるのかなど。その方々とも合流してやらなければいけないので、今回、これは仮の合意みたいな形、少なくとも神戸税関は賛成ですが、それでいらっしゃるいいところにも合意をとったうえで、国際物流戦略チームとして、セットされればと思えます。

【神戸通関業会 三尾専務理事】

・神戸通関業会の三尾です。確認ですが、フローチャートの絵にある国際物流戦略チームに所属する民間団体12団体とありますが、これは別紙2にある経済団体の中国経済連合会からはじまって、その下の物流関係団体の日本貨物鉄道株式会社広島支店、ここまでの12団体という理解でよろしいでしょうか。

【事務局】

・どちらかといえば、別紙2と別紙3の両方を合わせた物流関係企業の方、物流関係団体等の方を意識してまして、合計すると12団体、別紙3のほうで物流関係企業の方が3社、物流関係団体等の方9社等で合計12団体とさせて頂いています。

【神戸通関業会 三尾専務理事】

・そういう方々が意見・要望を挙げるシステムをつくるという理解でよろしいでしょうか。だから、この12団体は意見・要望を挙げる機関と理解したらよろしいでしょうか。

【事務局】

・さようございます。民間事業者の方から幅広くご意見を頂きたいと思っておりますが、機動性が大事と考えていまして、中国経済連合会に所属されている方のほか、国際物流戦略チームに所属されている民間団体の方、それ以外を排除しているという訳ではございません。早急にまずお聞きしたい方が、この団体ということで考えています。

【国土交通省中国地方整備局 高田港湾空港部長】

・今、おっしゃったようなご質問は、まさに聞かれるかと思っていたところです。これを、ネットワークということで、物流チームを基本として設置すると書かせて頂いたのは、より機動的に動こうという趣旨です。

・今後を思ったとき、先ほど税関さんもお話がありましたが、民間さんもそうですし、もう迅速にすでに対応されていると思うのですね。でも、それでもまだまだこれから被災者支援は続きますし、復旧・復興に向けて、また大きな声が出てくるだろうと思っています。

・その際、民間さんがお困りになられるようなことがあるのではないかと。その方々の窓口はどこにあるのか。どこに問い合わせをすればいいか、分からないということが出てきた際に、そういうときに駆け込み寺的に、いわゆる連絡窓口として、こういうふうに提示させて頂いています。

・あくまでこれは暫定的な措置でして、これを後継的に続けようというのでは毛頭ございませんし、あくまでもせっかくできた、いわゆる人脈、人的な情報プラットフォームができていますから、この情報プラットフォームを生かして有意義な形で、被災者支援ということで何かできないかなということから始めたものです。その辺りのところをご理解賜ればと思います。

【中国地方海運組合連合会 岩本専務理事】

・今回の災害が、想像を超えた災害ということで、国自体が非常に機動的に対応されていると思いますが、経験したことがないということで、非常に混乱もあると思います。

・われわれ業界としても、物資並びに船の救援活動を現にやっている最中ですが、その窓口がわれわれ業界団体であり、なおかつ所掌の中国運輸局さんを通して、いろいろな問題を提供したり、連絡を取り合ったりしています。

・こういう物流戦略チームということで、そういう駆け込み寺で、どこへ言えばいいか分からないという場合にお役に立って頂けるという窓口そのものは大変ありがたいのですが、非常に緊急を要することとか、あるいは、その情報なり、そういう窓口が多いために、実は混乱しているところもございます。

・ぜひともその辺をご理解頂いて、先ほどのご説明では、これらの指定、もしくは、これに加盟しなければということではないというご説明なので、そこらをぜひご認識のうえでネットワークをうまく活用して頂ければと思います。

【国土交通省中国地方整備局 高田港湾空港部長】

・今日、関係行政機関および自治体さんが出られておりますし、少なくともこの枠組みの中で今日ご提示させて頂いた訳ですから、その辺りの理解をされている方と協同で、先ほどから申し上げている駆け込み寺的に補足的なサポートをさせて頂きたいということですので、これを通さなければ駄目だとか、そういう権限は毛頭ありませんし、そういうつもりで提示させて頂いたものでは、一切ございませんので、その辺りのご了解を賜ればと思います。

【中国地方港運協会 中塚専務理事】

・資料5の提案ですが、ソフト施策のうち、広島都市圏のなかで港湾運営会社の設立(福山港を含む)がございませう。これについてですが、いろいろとお話は業界のほうでも、これまでに伺っておりますし、実際にまた今後、さらに検討が進んでいくものだと思っておりますが、神戸とは違う形かなという認識を持っておりますが、方向としては、ぜひ利用者にも利用しやすい形での検討をぜひお願いしたいと思っております。要望です。

【岡山大学大学院社会文化科学研究科 津守准教授】

・東日本での地方港を中心に大きな被害を受けたというケースの場合に、どういう物流の仕組みをつくっていくのかを、この中国地方でも考えておかなければいけない。今回はそういうライフラインを含めた形での物流の仕組みを、東日本を支えるためにどうやってつくっていくのかという視点と、中国地方がダメージを受けたとき、どういう拠点とネットワークをつくっていくのかということ、あるいは、再び西日本の都市部である阪神地区が被災した場合に、どういう仕組みをつくっていくのかという視点、そういうことを盛り込んだ形で、もう一度組み換える必要が、私はあると思っております。

・拠点の配置とネットワークと申し上げましたが、これらはあくまでも機能の話です。つまり、ファンクションがどこにあって、そのファンクションとファンクションを結ぶネットワークがどうなっているかという、そのネットワークの機能もファンクションです。ですが、重要なことは、今回ははっきりしましたが、そういうファンクションを動かす人たちが、きちんとおるかどうかが問題な訳です。

・現場を支える人たちというものを、この中国地方の産業の一部な訳です。そういう視点から、ぜひもう一度、機能配置とネットワークの仕組み、およびそれを誰が担うのかという、そして、その担い手をどうやって育成していくのかということ、明確に示したプランを組み換えるべきではないか。そのように思います。

・そういう意味では、今回のご説明のなかには、今までの港湾政策がどうだとかいう話がたくさん載っていますが、そういうもの、コンテナ戦略港湾も、バルク戦略港湾も、港湾法の改正もすべて、本当に今、これでいいのかということをお考え直すべきであると思っております。実際の、今、問題とされているものにふさわしい政策であるのか、もっと真剣に考える必要があるのではないかと思います。

・戦略チームの位置づけにしましても、戦略チーム間での連携については、これは前から再々言っていることです。この会議が始まってから、瀬戸内規模での話し合いの場をもっていかなければいけないでしょうということを言っています。

・それを全体でみんなで今後、話し合うのは難しいでしょうから、ワーキンググループか何かにし

て、それぞれの論点ごとに寄り合って議論する、意見交換すると、実質的に仕組みをつくっていくということを進めていくべきだろうと思います。そのなかに、先ほど言いましたように、今回の震災の教訓をきちんと盛り込んでいくということが必要なのではないかと思います。

【部会長；広島大学大学院社会科学研究所 戸田教授】

・今日、ご意見は、多くはやはり東北地方、太平洋沖の地震に集中したということ、これはある意味で当然のことだと思います。このような場ができているということもありますので、継続的に、今、津守先生が言われたような視点を基に、中国地方なり、瀬戸内海全体においての物流の在り方、要は阪神のほうからすれば、説明頂きましたが、東日本、西日本がどうあるべきかという、ある意味で、少し広域な視点に基づいた検討がやはり必要ではないかと思いました。

・今日の場においての議論を踏まえて、提言等をまとめる方向性で検討を進めていきたいと思えます。対外的にアピール、どのような形にしていくかということについては、現在進行中の事象を踏まえながら検討していきたいと思えますので、事務局におかれましても調整などをよろしく願います。

・それでは私の進行はすべて終わらせて頂きまして、進行を事務局にお返しいたします。委員の皆さまは、長時間にわたり、活発なご意見を賜りましてありがとうございました。